

2025.10.28 “いのちのとりで裁判” 決起大集会

# 基 調 報 告

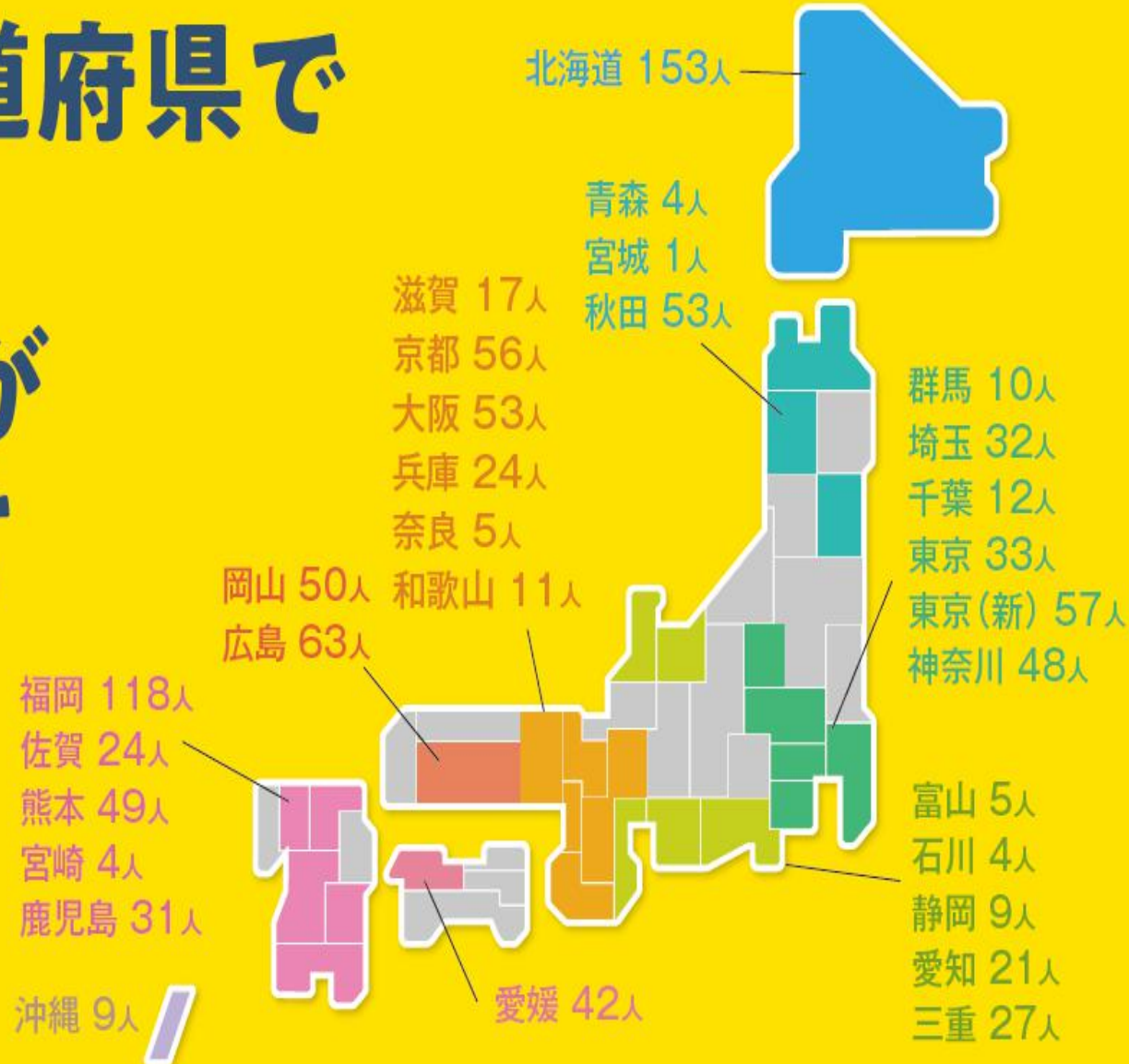
いのちのとりで裁判全国アクション  
弁 護 士 小久保

事務局長  
哲 郎

# 全国29都道府県で 1,000人を 超える原告が 立ち上がって います!

提訴した原告合計1,025人

※亡くなった方等もおられるので原告数は  
最大時



国策の根幹に挑む裁判

## 相次ぐ請求棄却（原告敗訴）判決

2020年6月25日 名古屋地裁判決 棄却

2021年2月22日 大阪地裁判決 認容

3月29日 札幌地裁判決 棄却

5月12日 福岡地裁判決 棄却

9月14日 京都地裁判決 棄却

11月25日 金沢地裁判決 棄却

12月16日 神戸地裁判決 棄却

2022年3月 7日 秋田地裁判決 棄却

5月13日 佐賀地裁判決 棄却

## 一転して、相次ぐ請求認容（原告勝訴）判決

2022年5月25日	熊本地裁判決	認容
6月24日	東京地裁判決	認容
7月27日	仙台地裁判決	棄却
10月19日	横浜地裁判決	認容
2023年 2月10日	宮崎地裁判決	認容
3月24日	青森地裁判決	認容
3月24日	和歌山地裁判決	認容
3月29日	さいたま地裁判決	認容
4月11日	奈良地裁判決	認容
4月13日	大津地裁判決	

# 2023(令和5)年4月14日 控訴審最初の大阪高裁で逆転敗訴判決





# 「大阪の借りを返した」 名古屋高裁判決 (2023(令和5)年11月30日)



毎日新聞

第53206号 【明治5年創刊】

判決を受け、「完全勝訴」などと書かれた紙を掲げる原告の弁護士  
名古屋市中区で30日、兵衛公治撮影

生活保護費の引き下げは生存権を保障した憲法25条に反するなどとして、愛知県内の受給者13人が国や居住自治体に減額決定の取り消しなどを求めた訴訟で、名古屋高裁（長谷川恭弘裁判長）は30日、受給者側の請求を棄却した1審・名古屋地裁判決を取り消し、国に1人1万円の慰謝料を支払うよう命じた。また、厚生労働相による基準額の引き下げが生活保護法に違反するとし、自治体の減額決定を取り消した。

（社会面に関連記事）

全国29地裁に起こされた同種訴訟で、国の賠償責任を認めたのは初めて。2審判決は、原告側の逆転敗訴となった今年4月の大阪高裁に続き2件目。司法判断は割れており、1審判決が出ている22件のうち12件が減額処分を取り消した。国は2013〜15年、生活保護費のうち食費や光熱費などに充てる「生活扶助」の基準額の算定に、物価下落率を基にした「デフレ調整」や、生活保護世帯と低所得者世帯の生活費を比べ

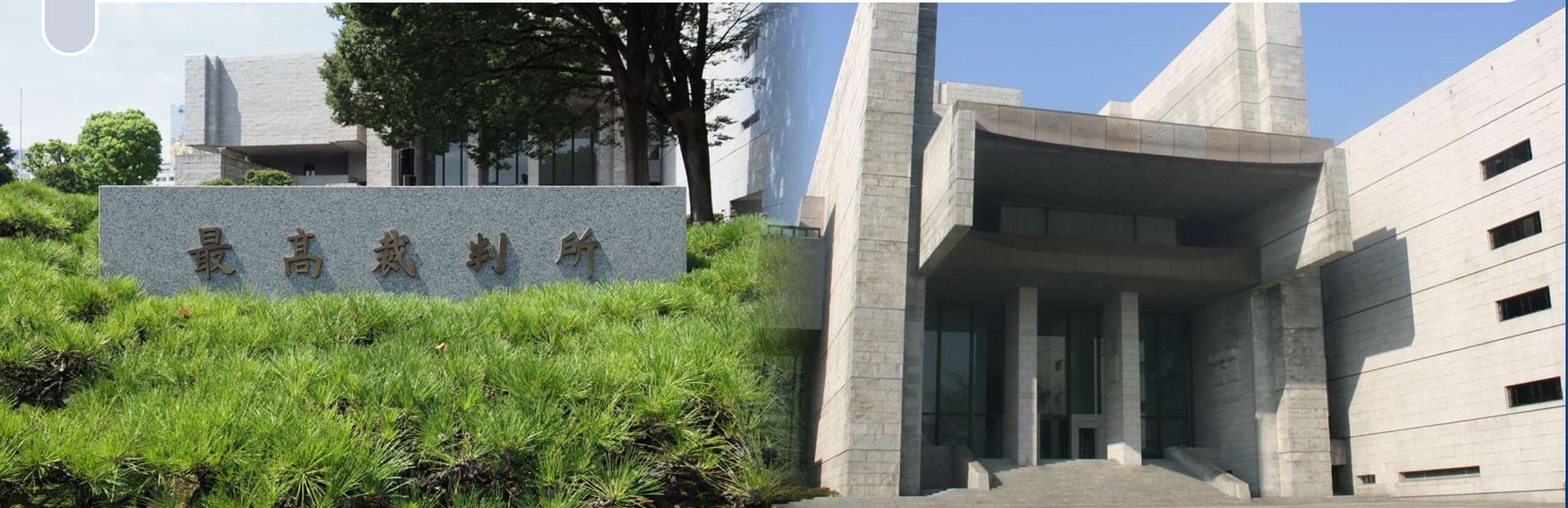
見直す「ゆがみ調整」を反映。3年間で基準額を平均6・5%引き下げ、計約670億円を削減した。判決は、厚労相の判断過程と手続きには過誤や欠落が認められると指摘。08年以降、基準額が据え置かれたことで生活保護受給世帯の可処分所得は一般世帯と比べ増えているとした国の主張を「食料や光熱費は上がっており、少なくとも生活保護世帯一般には当てはまらない」と退けた。またデフレ調整に国が用

## 生活保護減額国に賠償命令

### 名古屋高裁「精神的苦痛」認定



最高裁判決言渡し期日  
6月27日（金）午後3時





最高裁判所第3小法廷（宇賀克也裁判長）  
大阪訴訟、愛知訴訟につき、原告側の勝訴判決

## 愛知・大阪の原告勝訴

### 判決骨子

- ・2013～15年の生活保護費引き下げは違法。処分を取り消す
- ・引き下げは専門的知見が欠け、根拠とした物価下落を反映する「デフレ調整」には数値の範囲の濫用、乱用があった
- ・国の賠償責任は認められない

裁判官5人中4人の多数意見。宇賀裁判長は、4人と同様に減額処分を「違法」とした上で、賠償請求も認めるべきだとする反対意見も付けた。原告勝訴が確定し、残る全国29件の同種訴訟への影響は必至だ。原告は13・15年、生活保護費のうち食費や光熱水

国が2013～15年に生活保護基準額を引き下げたのは生活保護法に違反するとして、利用者が減額処分の取り消しと国家賠償を求めた愛知と大阪の2件の訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷（平賀克也裁判長）は27日、国の処分を「違法」とする統一判断を示した。物価下落を反映した「3フレ調整」に關し、厚生労働相の判断には「裁量権の逸脱や乱用があり違法」として、減額処分を取り消した。原告1人当たり1万円の国家賠償請求は退けた。①判決要旨②面、核心③面、関連④面、社説⑤面

生活保護減額「違法」

# 最高裁「国の裁量逸脱」

費などの「生活扶助」の基準を平均6・5%引き下げ、670億円を削減。その際、「デフレ調整」と、低所得者世帯の消費実態との乖離を是正した「ゆがみ調整」を併せて行った。厚労相の判断の妥当性が争点



生活保護費の引き下げを巡る判決を受け、「勝訴」などと書かれた紙を掲げ喜ぶ原告と弁護団ら＝27日、最高裁判所（須藤英治撮影）

# 生活保護引き下げ 違法

# 最高裁「厚労相の裁量逸脱」

國が2035年に生活保護費を大幅に引き下げたのは違法だとして、利用者が減額決定の取り消しなどを求めた4件の訴訟の上告判決が27日、最高裁第三小法庭であった。宇賀亮也裁判長は、引き下げを違法と判断し、減額決定を取り消した。原告側の勝訴が確定した。

## 減額分の補償焦点



一方で判決は、原則で求めた法の暗黙は認めなかった。判決は裁判官が5人のうち4人の多数意見、宇賀沢裁判官は暗黙を

 **生活保護**

憲法が「な」健康で文化的な最低限度の生活を、生活に苦しむ人に保障するの制度、食費などの生活をまかせる「生活扶助」や家賃のある「住宅扶助」など支われる、利用者が3月時定額2000百円を超えても、生活保護基準にのっとり、所得で暮らしのゆとり、制約の利用者は約7割と推定もある。

最高裁判決後、「勝訴」の旗を掲げる原告弁護団ら＝27日午後、東京都千代田区、嶋田達也撮影

けたのは違法法として、  
の訴訟の上告審判決が27  
び、引き下げを違法と判断  
た。  
旨、33面利用者に喜び  
一方、判決は、原告側  
が求めた賠償は認め  
なかつた。判決は数教員  
5人のうち一人の被告意  
見て、字賀裁判官は賠償  
も含めて、減額分をさか  
見せた。原告側は、この  
ることで、判断過程を限  
つた厚労相に「裁量の逸  
脱や乱用があった」と結  
論づけた。

訴訟には、一般の低所  
得者で生活保護世帯の  
均衡を図るとした「ゆが  
み調整」の是非も争われ  
たが、判決は、統計など  
の専門的知見と整合しな

のほつて支払うものに対応を迫られたい。

引き下げるに先づ12年の衆院選では、野党だった自民党が保護増額を選挙公約に掲げて政権復帰した。国は13年に以降、生活保護費を約670億円削減した。

この削減では、生活保護費のうち、食費などの生活費にあたる「生活扶助」の基礎額が、年の間に平均6・5％、最大10％引き下げられる。引き下げ額を決めた厚生労働相は、物価の下値を合わせ、保護費を減らす「デフレ調整」を行った。

判決は、生活扶助の額は、国が賠償責任を負うといはれない。不合理的ではないとした。

判決は、国の賠償責任について、生活扶助の増額を要する議論が過大な点なきと踏まえ、認めなかった。

宇賀裁判官は反対意見原稿を「最低限度の生活の需要を満たすことができない状態を（原告が）強いられた」とし、精神的損害を賠償すべきと指摘した。

福岡県厚労相は「司法最終的な判断が公平なところから、判決内容を十分精査し適切な対応を講ずる」とコメントを出した。（米田肇）

は従来、世帯支出など国民の消費動向をふまえて決められていたのに、今回の調整では、「物価下落のみ」が指標とされた指摘。指標を変えることは、専門家による社会保障審議会の部会で検討されておらず、専門的知

すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています



# 生活扶助基準引下げの違法性を認め、 保護費減額処分を取消しを命じる歴史的判決

- 最高裁が、生活扶助基準改定の違法性を認め、  
保護費減額処分の取消しを命じたのは(世界)史上初
- これまでの下級審判決43(地裁31、高裁12)のうち  
原告側が27勝16敗(地裁20勝11敗、高裁7勝5敗)～勝率6割超
- 裁判官全員一致でデフレ調整の違法性を認めた
- 国家賠償請求は棄却されたが、宇賀裁判長の詳細な個別意見がある

# 最高裁判決の内容

■「デフレ調整」：「物価変動率のみを直接の指標として用いること」について、基準部会等による審議検討が経られていないなど、合理性を基礎付ける専門的知見がない ➡ 違法

宇賀意見：テレビ等の物価下落率の増幅など算定方法の恣意性も指摘

■「ゆがみ調整+2分の1処理」 ➡ 違法とはいえない

宇賀意見：増額される世帯にとっては激変緩和ではなく不利益な措置 ➡ 違法

■ 国家賠償請求 ➡ 国賠法上の違法があるとはいえない

宇賀意見：財産的損害が賠償されれば足りるとはいえない ➡ 慰謝料支払命令



# 私たちの要請事項

## 第1 被害の回復

- 1 全利用者に対する真摯な謝罪
- 2 改定前基準との差額保護費の遡及支給
- 3 生活扶助基準と連動する諸制度への影響調査と被害回復

## 第2 再発防止

- 1 検証委員会の設置による事実経過と原因の調査・解明
- 2 生活保護基準改定方法の適正化
- 3 権利性の明確な「生活保障法」の制定

# 最高裁判決後（原告勝訴確定後）の 国、厚生労働省の原告側に対する姿勢

- 1 謝罪さえしない。
- 2 当事者と協議（6回）はするが実質的な話をしない。
- 3 今後の対応を自らが一方的に決めた「専門家」の審議（最高裁判決への対応に関する専門委員会）に委ねる。

⇒ 当事者を軽視、不誠実

👉 「従前の方式（消費との比較）によれば12.6%論」の強調  
判決の意義の矮小化（被害回復額の最小化）？



# 専門委員会の開催



- 8月13日 第1回
- 8月29日 第2回・原告関係者(原告・弁護団ら7名)意見陳述
- 9月8日 第3回 9月22日 第4回
- 10月2日 第5回 10月23日 第6回



# 専門委員会での議論状況

## ①減額前基準による完全補償

- 取消判決の結果、減額前基準による給付請求権が発生（争いなし）
  - ☞改定前基準との差額全額補償が必要（原告側）
- そのまま払えとは根性が決まらなかった判決。もう一度考え直せと差し戻したタイプ（太田）
- そういう（原告側の）考え方ももちろん成り立ちえるが、8条2項が上限を定めているという制約はある（興津）



## ②「ゆがみ調整＋2分の1処理」

- 基準部会と最高裁が承認したものをやめたというのは難しいのでは。（太田）
- ゆがみ調整は、8条2項の趣旨を考慮してもう一度やり直す余地はある（興津）

～生活保護法8条2項「前項の基準は、・・・①最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであって、且つ、②これを超えないものでなければならない」

～需要がなければ基準を引き下げることが法の「要請である（沿う）」との老齢加算訴訟最判の言葉の意味は？

👉②は法的義務ではない。福岡訴訟最判の表現が差戻し後に「要請」から「沿う」に修正されたのもその趣旨。

### ③デフレ調整的な再度の減額

- 同じ理由でのデフレ調整はできない(反復禁止効)。
- 違う理由なら理論上可能性はあるが、口頭弁論終結時までに主張・提出しえた理由を蒸し返すのは、紛争の一回的解決の要請に反してできないので、實際上無理では？
- 前訴で出して役に立たなかったような資料はダメだし、目を見張るような新しい資料が出て来た、訴訟には使えなかったのですといっても、本当かという問題になる(太田)
- デフレ調整については現実的にはそういうこと(蒸し返し)はできないという含意を含む判決ではないか(興津)

☞ 12.6%論含め、新たな理由での再減額の道は閉ざされたはずなのに。



## 別の理由(消費との比較)での再減額の「蒸し返し」審議

- 第4回:平成21年の下位10%の詳細なデータを「新たに」総務省から取り寄せて精査したら、保護基準との差は▲12.6%でなく▲12%だった。
  - 👉平成21年はリーマンショック直後で低所得世帯の消費が極端に落ちた年で、そのまま使うのは危険(経済学の委員)
- 第6回:「新たに」特殊要因を「補正」したら、▲5.61%
  - 👉やはり「蒸し返し」ではないか(法学の委員)

# 全面解決に向けた取組み～年末・年始が山場？

## 第1 中央(東京)での取組み

- 1 専門家審議会の監視活動(11月～12月に取りまとめ？)
- 2 国会議員への要請(年内の予算案編成、年明けの通常国会が山場？)
- 3 厚労省前行動・協議・記者会見(次回11月7日～署名の提出)

## 第2 各地域での取組

- 1 署名(オンライン、個人・団体)運動
- 2 地方議会での意見書採択運動(東京都町田市・小金井市・府中市、埼玉県北本市・上尾市、山形市、さらには大阪市で採択)
- 3 後続訴訟の進行とメディアへの働きかけ





# 最高裁判決後、国敗訴判決が出続ける異常事態

9月17日 名古屋高裁金沢支部(石川・富山訴訟)判決

9月26日 名古屋高裁(三重訴訟)判決

12月3日 仙台高裁(青森訴訟)判決予定

2月6日 東京高裁(神奈川訴訟)判決予定

ようす見だったが、続々弁論期日設定され、今後、判決が連続していく見込み

最高裁(第三小法廷)には、兵庫訴訟、秋田訴訟等が係属

NHKおはよう日本 9.17 石川訴訟・富山訴訟の名古屋高裁金沢支部判決当日朝の報道

## 「生活保護“引き下げ”で再び判決へ」



このままだと各地で国の敗訴が続くでしょう。また、時間がかかれば判決に従わない状態が続くことになり、「司法の軽視」と批判されかねません。厚労省はまず原告たちと真摯に向き合い、十分話し合って解決を急ぐ必要があるでしょう。



# 問われるこの国の三権分立

- 「法」に基づくべき「行政」が「政治」の力でゆがめられたとき、これを正すことができるのは「司法」だけ
- 「司法」は生きていた。では、「行政」「政治」はどうか？
- 10数年の闘いを経て、あらためてこの国が法治国家なのかが問われている
- しかし、決して振り出しに戻っているわけではない。
- 私たちには、歴史的な最高裁判決と、29地域に原告・弁護団・支援者らの運動と強固な連帯がある

謝罪と基本合意書の締結による全面解決  
を実現し、歴史的な最高裁判決をテコに、

バッシングで分断と対立をあおる社会から  
誰もが安心して人間らしい生活をおくれる  
社会への転換を